

BIPROGY 株式会社

2026 年 3 月期 決算説明会 (2026 年 4 月 30 日開催)

主な質疑応答 (ご理解いただきやすいよう表現を変更している箇所があります。)

【質問者 A】

Q : 3Q (10-12 月期) に不採算案件に係る減損を 13 億円計上したと思うが、4Q (1-3 月期) は新規の不採算案件はなく、既存案件に関しても収束したのか。

A : 4Q に新たな不採算案件は発生していない。既存案件についても 3Q に計上した金額の範囲内で推移している。

Q : カタリナマーケティングジャパン (以下、CMJ) の業績寄与について、4Q の実績と、2027 年 3 月期業績予想における前提は。

A : 4Q 実績は、3Q 決算時の想定通り、売上高は 20 億円半ば程度、連結営業利益への影響は非常に僅少であった。2027 年 3 月期は、リテール領域全体で 150 億円程度の増収を計画しており、そのうちの多くの部分が CMJ グループインによる効果と想定している。一方、営業利益は、PPA が確定していない状況を踏まえ、ほとんど見込んでいない。

Q : CMJ の業績は季節性があるのか。2027 年 3 月期は PPA 確定後の償却費を考慮しても、相応の利益はある見込みか。

A : CMJ の業績は季節性があり、1-3 月期は比較的売上が少ない。2027 年 3 月期の営業利益は、PPA 次第ではあるが、CMJ 単体では相応の利益が出ることを想定している。

Q : リテール領域について、2027 年 3 月期の営業利益は 30 億円増益の計画となっているが、CMJ の寄与によるものか。連結で 58 億円増益の計画となっているが、その半分はリテール領域と想定しているのか。

A : CMJ 分を除き、リテール領域で営業利益 30 億円増益の計画としている。2026 年 3 月期は、M&A 関連費用 8 億円やソフトウェアの減損の計上、先行投資を実施した影響により、営業利益が少なかった。2027 年 3 月期は、M&A 関連費用 8 億円の剥落や、サービスの増収効果や収益性改善により、リテール領域全体で 30 億円増益する計画である。連結の増益計画の多くの部分がリテール領域となることを想定している。

【質問者 B】

Q : CMJ の PPA について、3Q 決算時の償却期間 10 年程度の想定は変化していないか。2027 年 3 月期業績予想では、CMJ の営業利益寄与はゼロとして織り込んでいるのか。PPA 確定後に下振れの可能性はないか。

A : PPA は確定していないが、3Q 決算時の想定から大きな変化はない。償却対象は 200 億円超、償却期間は概ね 10 年程度となると仮定し、2027 年 3 月期の業績予想に織り込んでいる。現時点では確定後の PPA 償却が、見直しに対して大きなリスクになるとは想定していない。

Q：アウトソーシングについて、2027年3月期の売上総利益69億円増益計画のうち、CMJの寄与はどの程度となるイメージか。CMJ業績は、3Q決算時に2025年12月期は前期比2割程度の増収だったとの説明があったが、今期もその想定に変化はないか。

A：売上総利益に対するCMJの寄与額については、回答を差し控える。CMJの成長性の想定は、3Q決算時から大きな変化はなく、今期も相応の成長を見込んでいる。

Q：システムサービスについて、4Qの売上総利益率が大きく改善しているが、一過性要因はあるのか。2027年3月期のシステムサービスの業績予想は、次年度内売上予定の受注残高を考慮すると慎重な計画に見えるが、中東情勢等のリスクを織り込んでいるのか。

A：4Qのシステムサービスにおいて一過性要因はなく、全体的に収益性の高い案件が多かった。生産性改善の努力を継続しているため、全体的に各案件の収益性が向上してきている。競合もある中で、更なる収益性の改善は慎重に考えているが、引き続き生産性改善を図っていく。受注残高と比較すると慎重な計画に見える可能性があるが、中東情勢等のリスクは顕在化しておらず、顧客のIT投資意欲も非常に強いため、特段のリスクは織り込んでいない。

Q：「BankVision」について、滋賀銀行の案件は2027年3月期の業績予想に含めているのか。また、北國銀行の次期勘定系システム内製化の影響について、どのように捉えているか。

A：滋賀銀行の案件は、順調に進んでおり、2027年3月期の終わり位から開発のボリュームゾーンに入ると想定している。また、北國銀行の内製化については、当社も協力しながら進めている。内製化したシステムの外販については、それほど規模が大きい金融機関向けの仕組みを目指しているため、当社ビジネスへの影響はないと想定している。ただし、セールス面などで協力できる部分は、一緒に取り組んでいきたいと考えている。

【質問者 C】

Q：システムサービスについて、4Qの売上総利益率は非常に好調で、2027年3月期の業績予想も強い印象だが、4Qの収益性改善要因と、その継続要因は。

A：4Qは、収益性の高い案件が多かった。生産性改善の努力もしているが、4Qは案件ミックスの影響で売上総利益率が高かったと考えている。2027年3月期は、競合もある中で更なる収益性の改善は慎重に考えており、通期の売上総利益率は4Qより低めに見ている。

Q：2027年3月期業績予想の販管費について、社内システム費が21億円増加する計画となっているが内訳は。2028年3月期には社内システム費は減少するのか。

A：社内システム費の増加に関し、CMJ連結の影響は大きくない。社内基幹システム刷新費用が剥落する一方、4月から新システムが稼働したことに伴い償却費や運用費の増加等を見込んでいる。加えて、本質的なBPRに向けた対応費用をある程度見込んでいる。また、AI投資なども含まれており、更なる収益性の改善に向けた投資を強化している。2028年3月期については、次期経営方針を策定する中で検討していくが、大きな削減は想定しておらず、必要な投資は実施していきたい。

【質問者 D】

Q：2027年3月期のリテール領域の増益について、CMJの営業利益影響は織り込まず、BIPROGY単体で増益を計画しているのか。増益分は、アウトソーシングに計上されるのか。

A：CMJとのシナジーによる部分も一部あると思うが、大半はBIPROGY単体での利益成長を見込んでいる。また、リテール領域ではシステムサービス等で大型案件が継続していることから、増益はアウトソーシングへの計上だけではないと想定している。2027年3月期に計上したM&A関連費用が剥落することも増益要因の1つである。

Q：2027年3月期のシステムサービスについて、増収幅に対して売上総利益率の増収幅が大きい予想となっている要因は。

A：全体的に収益性が改善してきていることや、収益性向上に向けた取り組みを進めていることを踏まえた予想である。

【質問者 E】

Q：2027年3月期のCMJ業績について、売上収益は2025年12月期120億円程度に対して15%程度の増収を想定し140億円程度、PPA償却20億円程度と仮定して、営業利益ゼロとすると、営業利益率は13%程度となるが、そのような見方で良いのか。

A：CMJ単体の業績については、回答を差し控える。

Q：2027年3月期のサポートサービスについて、価格改定が進んだことから、売上総利益率が改善する予想となっているのか。

A：2026年3月期は、リベート剥落の影響があったことや、人件費上昇分の価格への反映に時間を要したことから、サポートサービスの売上総利益率が低下した。契約改定のタイミングで価格改定を進めており、まだすべてを反映できていないが、徐々に改善していくことを想定している。

Q：2027年3月期のハードウェアは、前期比で約14%増収する業績予想となっているが、今期受注、今期売上の大型案件等を見込んでいるのか。

A：ハードウェアの受注残高は減少しているが、2027年3月期に受注し、年度内に売上計上される案件を想定している。

以上

(注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。

実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。